

日本維新の会

地域政党・大阪維新の会の橋下徹代表
(大阪市長)は12日、新党「日本維新の会」
の旗揚げを正式に

論 点

12月9日13日(連続)

表明した。維新の
会が世論の支持を
集める理由や、国
政進出を狙ううえ
での課題、基本政
策の「維新八策」
に対する評価など
を識者に聞いた。
<本文記事1面>

と国政に転身する
ないだろう。
選では、新党は相
をとり、新党は相
大挙して国会に行
つ簡単に国会は動
う。政治界では、
常に自分を正当
する。政治家とし
て重要な点で
いえる。(聞き
手 杉田義文)

東大大学院博士課程修了(経済学)。京大総合人間学部教授などを
経て、1997年から京大大学院人
間・環境学研究科教授。専門は現
代社会論、社会思想史。近著に「反
・幸福論」(新潮新書)などがある。
62歳。

基本政策「維新八策」の経
済・財政政策は、項目が羅列
されているだけで、具体的な
実現への道筋が示されていな
い。橋下氏は「タイムス」に
「丸」を作るのは役人の仕事
だと主張しているが、非常
に違和感がある。細かい数字
まで全て入れる必要はない
が、どのような手順で、どの
道州の独自財源として消費税
を位置付けているのかわから
ない。財政目標は国の信託の基
礎に現在はまだないにしても
「2015年度以降に」
「2015年度以降に」
の赤字を半減し、20年度に黒
字にするという目標がある。

税では違くない。「金額地方
税」であるが、全国一律の消費
税である。直接税なら住民が選
ばない。この状態で、
金は安いのが行政サービスは
は充実している状態と「税
」税金は高い行政サービス
のバランスが働かなくなる。
れば道州ごとの受益と負担
逆、税率を全国一律にし
り不可能だ。
関所でも設けて調整しない限
は、道州ごとに異なる税率は
す我が国の消費税制のもて
きる。流通の名義で税を課
税をめぐっても問題が起
かありえない。
や所得税ではなく、消費税し
と累進に左右されやすい法人税
と累進に左右されやすい法人税

字化するという目標がある。
これは我が国だけでなく
海外への重要なメッセージで
もある。投資家はどの目標を
前提として円や日本国債を買
っている。
財政政策で最大の問題は
「消費税の地方税化」だ。「道
州制の実現とメッセージで
「消費の税の地方税化」だ。
を全額、地方税化した場合
国は社会保障、特に年金財源
を確保できなくなる。年金制
度は国が担うことができない
制度の信頼を保つためには安
定的な財源が必要だ。財源は
と累進に左右されやすい法人税
と累進に左右されやすい法人税

財政目標欠く「維新八策」

税化」は机上の空論だ。
経済分野では、環太平洋経
済連携協定(TPP)参加を
明確にしているのは評価でき
る。日本の今後を考えると
経済の改革は不可欠で、開国
が必要だ。TPPはその試金
石となる。TPPに参加にあつ
ては、競争に負けた人に
定期間、補助金を出すなど、
セーフティネット(安全網)
も整備すべきだ。
民主主義と自民党がTPP参
加を明確に主張できないのは、
農村部が多い地方の声を
懸念しているからだろう。こ
の点、現行の選挙制度は、選
挙区間にある「一票の格差」
が大きく、地方の声が過大に
反映に反映されやすい傾向が
あることと無関係ではない。
維新の会は今までの国会で
しきを出しているが、全国政
党として旗揚げした今、最後
まで主張を弱めないかどう
かが問われるだろう。
維新八策は、「脱原発依存
体制の構築を明記している。
方向性には異論はないが、乗
な対応が必要だ。原発の再稼
働を一切認めないとなれば、
何が起ころうか。代替エネルギー半
1を成長戦略に位置付け、投
資を呼び込みながら、徐々に
原発依存度を下げていくのが
有効な手段だ。(聞き手・政
治部 若林健次)



中央法科大学院教授
もりのぶ 森信
しげき 茂樹氏

京大法学部。専門は租税法、財政
政策。旧大蔵省では、主に主税部を
歩んだ。東京税関長、米アフリカ
トン大客員研究員、財務省財務総
合政策研究所長などを歴任。東京
財団上席研究員。「日本の税制、
何が問題か」など著書多数。62歳。